

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年12月15日
【四半期会計期間】	第71期第1四半期（自平成29年8月1日至平成29年10月31日）
【会社名】	株式会社稲葉製作所
【英訳名】	INABA SEISAKUSHO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲葉 明
【本店の所在の場所】	東京都大田区矢口2丁目5番25号
【電話番号】	03(3759)5181
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 経理部長 武田 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区矢口2丁目5番25号
【電話番号】	03(3759)5181
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 経理部長 武田 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期連結 累計期間	第71期 第1四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自平成28年8月1日 至平成28年10月31日	自平成29年8月1日 至平成29年10月31日	自平成28年8月1日 至平成29年7月31日
売上高 (千円)	7,445,892	7,398,258	31,548,247
経常利益又は経常損失 () (千円)	49,906	54,363	889,886
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	17,065	50,529	571,441
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	33,024	32,047	747,683
純資産額 (千円)	37,149,594	37,438,369	37,635,287
総資産額 (千円)	49,502,231	51,295,543	51,382,745
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	0.97	2.88	32.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.0	73.0	73.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 当社は、第70期第2四半期連結会計期間より取締役(ただし、社外取締役を除く)を対象とする信託を通じた株式報酬制度を導入しております。当該信託が保有する当社株式は、第70期及び第71期第1四半期連結累計期間におきまして、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の国内経済は、各国の経済・通商政策の動向や新興国経済の先行き懸念など不透明感が残るものの、企業収益や雇用・所得環境が改善しており、緩やかな回復基調が続いております。

このような経営環境のもと、お客様から「やっぱりイナバ」と評価され続ける会社を目指し、当社グループは引き続き高品質な製品づくりと、各事業分野での販売力やサービス力の強化に努めてまいりました。また、将来の基盤づくりの一環として、富岡工場における生産品目の拡大や、富岡工場を起点とする物流体制の構築に向け、富岡第2倉庫の建設などに取り組んでまいりました。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間は、前年同期に比べて主要材料である鋼材価格が高止まりしたこと、鋼製物置製品のモデルチェンジにより減価償却費が増加し、引き続き高水準で推移したため、当社グループの事業環境は厳しさが強まりました。

このような状況のもと、3工場の全体最適化による生産性向上や費用の見直しを行うなど、利益の改善に努めてまいりましたが、損益面においては厳しい状況となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高（百万円）			セグメント利益又は損失（ ）（百万円）		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
鋼製物置	5,010	5,043	32	373	255	117
オフィス家具	2,436	2,355	81	53	106	53
合計	7,447	7,398	49	319	148	170

(鋼製物置)

鋼製物置事業におきましては、高級ガレージの「ブローディア」と軽量鉄骨造の「イナバ倉庫」及び二重構造の「ナイソーシスター」のモデルチェンジを行いました。

これら製品のモデルチェンジを梃子に積極的な営業活動に努めましたが、前年同期に比べ、売上高は横ばい、利益は減少いたしました。

なお、製品別の売上状況につきましては、ガレージやイナバ倉庫の大型製品及び連続型物置や自転車置場などのパブリック製品の売上は、前年同期に比べて伸長いたしました。一方、小型物置及び一般製品の売上は価格競争が激しかったことなどから、前年同期に比べて減少いたしました。

業績につきましては、売上高は5,043百万円（前年同期比0.6%増）、セグメント利益は255百万円（前年同期比31.5%減）となりました。

(オフィス家具)

オフィス家具事業におきましては、オフィス需要は底堅いものの、メーカー間の価格競争はさらに激化しており、厳しい状況が続いております。販売量の減少などもあり、前年同期に比べ、売上高及び利益は減少いたしました。

業績につきましては、売上高は2,355百万円（前年同期比3.4%減）、セグメント損失は106百万円（前年同期は53百万円のセグメント損失）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は7,398百万円（前年同期比0.6%減）となりました。利益につきましては、材料費や広告宣伝費の増加などにより、営業損失は112百万円（前年同期は10百万円の営業利益）、経常損失は54百万円（前年同期は49百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は50百万円（前年同期は17百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、68百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年12月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,922,429	17,922,429	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,922,429	17,922,429	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年8月1日～ 平成29年10月31日	-	17,922,429	-	1,132,048	-	763,500

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 309,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,608,700	176,087	-
単元未満株式	普通株式 4,029	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,922,429	-	-
総株主の議決権	-	176,087	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)及び取締役(ただし、社外取締役を除く)を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式52,000株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社稲葉製作所	東京都大田区矢口 2丁目5番25号	309,700	-	309,700	1.7
計	-	309,700	-	309,700	1.7

(注) 上記のほか、取締役(ただし、社外取締役を除く)を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式52,000株を四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成29年8月1日から平成29年10月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成29年8月1日から平成29年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,884,026	15,365,178
受取手形及び売掛金	7,637,974	7,091,750
有価証券	-	300,000
商品及び製品	1,906,299	2,307,723
仕掛品	264,779	260,767
原材料及び貯蔵品	427,109	407,918
その他	456,864	575,996
貸倒引当金	2,643	14,065
流動資産合計	26,574,410	26,295,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,186,071	6,113,949
機械装置及び運搬具(純額)	3,374,135	3,379,482
土地	11,211,359	11,211,571
その他(純額)	1,217,886	1,437,409
有形固定資産合計	21,989,453	22,142,413
無形固定資産		
482,205		474,662
投資その他の資産		
その他	2,336,675	2,383,199
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	2,336,675	2,383,199
固定資産合計	24,808,334	25,000,275
資産合計	51,382,745	51,295,543
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,641,968	7,573,473
未払法人税等	60,995	142,720
賞与引当金	287,026	571,951
その他	3,140,568	2,881,949
流動負債合計	11,130,558	11,170,094
固定負債		
役員株式給付引当金	18,592	25,086
退職給付に係る負債	1,290,775	1,347,647
その他	1,307,531	1,314,345
固定負債合計	2,616,898	2,687,079
負債合計	13,747,457	13,857,174

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金	1,013,770	1,013,770
利益剰余金	35,823,457	35,543,963
自己株式	336,083	336,083
株主資本合計	37,633,192	37,353,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166,717	232,125
退職給付に係る調整累計額	164,622	147,453
その他の包括利益累計額合計	2,095	84,671
純資産合計	37,635,287	37,438,369
負債純資産合計	51,382,745	51,295,543

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成29年10月31日)
売上高	7,445,892	7,398,258
売上原価	5,606,206	5,643,044
売上総利益	1,839,685	1,755,214
販売費及び一般管理費	1,828,818	1,867,953
営業利益又は営業損失()	10,867	112,739
営業外収益		
受取利息	1,806	1,022
受取配当金	521	552
作業くず売却益	13,618	29,866
電力販売収益	21,402	22,664
雑収入	15,260	16,066
営業外収益合計	52,609	70,171
営業外費用		
支払利息	412	38
電力販売費用	12,844	11,727
雑損失	312	30
営業外費用合計	13,570	11,796
経常利益又は経常損失()	49,906	54,363
特別利益		
固定資産売却益	875	-
投資有価証券売却益	-	4,310
保険解約返戻金	-	4,624
特別利益合計	875	8,935
特別損失		
減損損失	4,757	4,986
固定資産除却損	59	3,987
その他	26	-
特別損失合計	4,844	8,973
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	45,938	54,402
法人税、住民税及び事業税	117,391	125,266
法人税等調整額	88,518	129,140
法人税等合計	28,872	3,873
四半期純利益又は四半期純損失()	17,065	50,529
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	17,065	50,529

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成29年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	17,065	50,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,789	65,407
退職給付に係る調整額	18,747	17,169
その他の包括利益合計	15,958	82,576
四半期包括利益	33,024	32,047
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,024	32,047

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前第1四半期連結累計期間(自平成28年8月1日至平成28年10月31日)

場所	用途	種類	金額
愛知県犬山市他	オフィス家具事業資産	有形固定資産「その他」	4,757千円

当社グループは資産を鋼製物置事業資産、オフィス家具事業資産及び遊休資産等にグルーピングしております。この内オフィス家具事業資産については、市況は堅調であったものの、引き続き価格競争が激しく、厳しい状況で推移していることから、当第1四半期連結累計期間において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、零として評価しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年8月1日至平成29年10月31日)

場所	用途	種類	金額
愛知県犬山市他	オフィス家具事業資産	有形固定資産「その他」	4,986千円

当社グループは資産を鋼製物置事業資産、オフィス家具事業資産及び遊休資産等にグルーピングしております。この内オフィス家具事業資産については、市況は堅調であったものの、引き続き価格競争が激しく、厳しい状況で推移していることから、当第1四半期連結累計期間において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、零として評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成29年10月31日)
減価償却費	367,494千円	375,904千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年8月1日至平成28年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月20日 定時株主総会	普通株式	210,728	12	平成28年7月31日	平成28年10月21日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年8月1日至平成29年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月24日 定時株主総会	普通株式	228,965	13	平成29年7月31日	平成29年10月25日	利益剰余金

(注)平成29年10月24日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、取締役(ただし、社外取締役を除く)を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金676千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年8月1日至平成28年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,008,915	2,436,976	7,445,892	-	7,445,892
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,980	-	1,980	1,980	-
計	5,010,895	2,436,976	7,447,872	1,980	7,445,892
セグメント利益又は損失()	373,302	53,905	319,396	308,528	10,867

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 1,980千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失()の調整額 308,528千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オフィス家具」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては4,757千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年8月1日至平成29年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,043,058	2,355,199	7,398,258	-	7,398,258
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,043,058	2,355,199	7,398,258	-	7,398,258
セグメント利益又は損失()	255,538	106,993	148,545	261,284	112,739

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 261,284千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オフィス家具」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては4,986千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成29年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	0円97銭	2円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	17,065	50,529
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	17,065	50,529
普通株式の期中平均株式数(株)	17,560,724	17,560,724

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、取締役(ただし、社外取締役を除く)を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式を、当第1四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。株主資本において自己株式として計上されている当該信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の算定において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、52,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年12月15日

株式会社稲葉製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野木 幹久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清本 雅哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社稲葉製作所の平成29年8月1日から平成30年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年8月1日から平成29年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年8月1日から平成29年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社稲葉製作所及び連結子会社の平成29年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。